

各森林管理局国有林材供給調整検討委員会実施状況

平成26年11月21日現在

局	回数	概要	供給調整の必要性の有無
北海道	第1回 H25.7.23	<ul style="list-style-type: none"> 供給時期の調整には、請負事業体の協力、作業員の雇用問題、予定事業量の確保、追加事業の予算確保などの問題を整理することが必要。 木材供給及び価格の安定化の観点からもシステム販売の数量確保が重要。 外材と道産材の需要量の差は価格差と考えられ、特に輸送コストが大きく影響。そのためにも、システム販売の直送方式の定着化が必要。 今後、生産量の中核となるトドマツの製品開発を進めることが必要。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H25.10.3	<ul style="list-style-type: none"> 夏場の天候不順もあり原木が十分出ていない中、帯広地区では加工工場も増えたため原木の不足感があり年度内は続くと思われる。このため、国有林材が臨機応変に市場に出てくることを期待。 民有林も原材料の需要不振に困っており、木質バイオマス燃料の需要に期待しているものの、具体的には来年度以降。 道産材の供給量は今後増加するため、トドマツ、カラマツの付加価値の向上とA～D材が全て需要につながる必要がある。 	現時点で供給調整必要なし
	第3回 H26.1.28	<ul style="list-style-type: none"> 全道的に製材工場は原木の在庫不足で、今後、材価が更に高騰することも予想。国産材は価格変動が大きいため信頼を失いかけてきており、価格が上がるのであれば、せめて量は安定的に供給してほしい。 製材工場では、原料価格の上昇分を、ただちに製品価格に転嫁することができない。今後、更なる原料の価格上昇が続けば、輸入材や木材以外の代替品に置き換わる可能性もある。 局ホームページで年間及び月別の販売予定量等の情報を公開しているが、価格安定を図るためにも、より詳細な情報を公開してほしい。 委託販売は、大きなロットでの販売ではなく、小さなロットにして伐採から市場にできる限り少ない日数で届くようにすることが必要。 	最近の木材需要動向等を踏まえ、国有林からの木材の安定的な供給を求めるとの意見 ↓ 3月の委託販売の日程を調整するなどして、年度内に3万m3の追加販売に取り組む
	第1回 H26.6.16	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の在庫不足も回復傾向にある。昨年度のような原木不足が生じないよう市場には常時一定量の原木供給が必要。 一年間を通して見た場合、カラマツの原木調達はその地域でも厳しい状況が続くものと予想。なお、地域によって資源状況が異なるため、地域単位での供給調整が重要。 年度末にかけて国有林が実施した3万m3の追加販売(委託販売(一般公売))は、原木不足の市場等にかかなり良い影響を与えたと感じている。 地域によっては運材車が不足している。山土場に購入した素材があっても直ぐに搬出できない状況が現れている。木材の安定供給のためには、そのようなことも課題として捉えて関係者で対応することが必要ではないか。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.9.26	<ul style="list-style-type: none"> 国有林材の委託販売(一般公売)は概ね順調。製材品ではサンギ、押し角が順調。一方、建築用材の動きは全般的に鈍い状況であるが、道東方面においては、公共工事に伴う建築用材の引き合いもあり、これに係る原木需要が12月頃まで見込まれるとの情報もある。今後のバイオマス発電事業では原料調達(集荷)が課題であり、立木のシステム販売などにより国有林からの安定供給をお願いしたい。 苫小牧港では輸入(欧州)材が大幅に増えているが、荷が動いていない状態(対前年同月比:約150%)。今後、多少の影響はあるかもしれないが、国産材の普及のためにもここで産材の供給を絞らないことが重要。 9月の集中豪雨により、素材生産事業そのものには若干の遅れが生じている程度であるが、今後、林道等被害による出材への影響が懸念されるため、早期の林道等の復旧が重要。 地域により木材需要に温度差はあるものの、針葉樹パルプ材は木質バイオマス発電向け、広葉樹パルプ材は上質紙向けの生産が増えるなど、生産された原木は順調に動いている。一方、カラマツ合板用材は厳しい状況にある。民有林材においても、安定供給は重要と認識しているものの、出材料にバラツキが出てしまうので、多めに材出された場合であっても需要者(製材工場等)には安定的な受け入れをお願いしたい。 	現時点で供給調整必要なし

局	回数	概要	供給調整の必要性の有無
東北	第1回 H25.7.23	<ul style="list-style-type: none"> 復興需要は感じられない。震災で沿岸部は被災したが山側はほとんど影響はなく、材は供給過剰。合板やチップでは受け入れ調整もあり、以前より買い手市場。 国産材も伸びてきているが油断するとまた減少する恐れ。 国有林には安定供給を期待。供給調整はよほど重大な事態が生じた場合のみとすべき。 ここ数年、市場売りの取扱量は減少し、工場直送が増加。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H25.11.28	<ul style="list-style-type: none"> 合板材以外のすべての品目で丸太の供給が注文に追いついていない。スギ3.65m、24～28cmの引き合いが強い。入札では中目材が15,000円/m3を超える価格で取引。 県森連として原木不足による製材用原木価格の上昇を受け、系統も含め生産量を増やすよう指示。 各合板工場・製材工場から原木の注文があるが、8割程度しか応えられていない。事業体では、海岸地域で高台移転等の復興関連作業に人がとられ、トラックも不足していることが要因。 今年度は年明け1月が需要のピークで、それ以降は落ち着くと考えている。 	現時点で供給調整必要なし(ただし、現在の一般材製材用原木不足・高騰の状況に対応して、一般材比率が高まるような採材を推進する。なお、価格上昇があまり見られないスギ合板用材等については、販路の拡大を検討する。)
	第3回 H26.2.27	<ul style="list-style-type: none"> 1月中旬頃から森林組合・林業事業体の生産量が増えてきたが、絶対量は足りていない。 製材品の出荷量は前年比15%増加した。製品在庫がほとんど無い。この状況は続くものと思われる。平成26年度は例年どおり早期販売をお願いする。 三陸道や沿岸の高台移転の住宅造成作業に伐採の作業班が内陸部からも派遣されており、素材生産作業員の人手不足が内陸部においても発生している。 国内のマーケットが縮小していく中で、生き残って行くためには輸出を積極的にしていく必要がある。 災害公営住宅に必要な管柱の確保に目途が全く立たない。高台移転の伐採箇所では3mの丸太採材がなされておらず、簡単だからと合板用に伐ってしまふ。製材用は曲がりやトビクサレに厳しく価格差がついていかないと製材用の採材は難しい。 	現時点で供給調整必要なし ただし、今後の需給状況を注視しながら、一般材採材比率の向上・スギ合板用素材の販売拡大を検討する。
	第1回 H26.6.12	<ul style="list-style-type: none"> 原木不足は解消されてきたが、3.00m、3.65m材の引き合いは強い。 製材用はある程度需給バランスがとれている。合板用は強含みで、原木・ラミナとも一段高い価格で安定推移。チップ用は不足。 6月以降の原木不足を想定して、事前集荷による在庫維持に努力。 岩手県では、慢性的な作業員不足とトラック不足が続いている。高性能林業機械購入への持続的な支援措置が必要。 為替安定の中、米マツは下がっている。レッドウッドも2,000円～3,000円/m3下がっている。不足の事態も懸念。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.9.4	<ul style="list-style-type: none"> 青森県では、製材用素材の入荷は順調。製品の販売は受注残が2ヶ月以上となった。 岩手県では、製紙用広葉樹チップは需要に対して原木供給が間に合っていない。発電用チップは順調に出荷され、納入されている。 秋田県では、大型製材工場の稼働等により丸太不足感が常にある。 災害公営住宅に関わってきている事業者は、相変わらず忙しい。 山形県では、福島向けのラミナ用材の需要が旺盛。長距離輸送が増加し、トラック不足でやりくりしに苦勞。 	現時点で供給調整必要なし

局	開催日	概要	供給調整の必要性の有無
関東	第1回 H25.8.8	<ul style="list-style-type: none"> 供給調整には立木での在庫調整が有効。具体的には、立木販売箇所の搬出期間を長く設定することや、搬出期間の延長により、素材供給の調整を期待。 間伐の素材生産請負事業は、搬出間伐と伐捨間伐を組み合わせた事業発注を増やし、作業の変更により出材の調整が可能とすることが必要。 民有林・国有林とも入荷は順調。補助制度の変更もあり、今後も例年どおりかそれ以上の出材が予想されるところ。 住宅需要は、消費税増税前の駆け込み等もあり、年度内は好調と見られるが、増税後の着工戸数減を危惧。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H25.11.15	<ul style="list-style-type: none"> 福島、北関東における原木の出材状況はほぼ平年並み。材の取引が早く、土場に在庫がないこと、原木の不足、価格の上昇がみられていることから、需要が増えているのは確実。 素材生産業者は民有林の事業で手一杯の状況。 原木価格は9月以降全面高にあり、今後の需要、出材量を考慮すると11月がピークとの見方も。輸入材の在庫等の影響から、一部樹材種においては先安感も出ている。 現在の間伐中心の施業では生産量に限界。今後は再造林費や獣害対策も考慮した上で、うまく皆伐を組み合わせ、生産性の向上、コスト削減を図ることが課題。 民有林では施業集約化等補助事業による出材が進み、生産量が増加傾向にあるが、出材された材の内容にも変化があり、製材用材(いわゆるA材)の割合が減っているのではないかと。 	現時点で供給調整必要なし
	第3回 H26.2.18	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の素材生産量は民有林・国有林ともに昨年を上回る量で推移しており、年度末にかけては、積雪の影響も一定程度出るものの、例年比増で推移する見込み。 昨年の動きをみると、需要の増加や原木価格の上昇にも関わらず、素材生産量は大きく増加していないことから、国産材の弾力性は低いと考えざるを得ない。素材生産現場の諸条件を考慮すると、急な素材生産量の増加は容易ではなく、国内の供給力で対応できない場合は今後も価格の上昇と下落を繰り返すことになる。 昨年末にかけ続いた価格上昇については、地域差はあるものの今年1月を過ぎて落ち着きつつあり、構造材を中心に先月比価格で下落となっている樹材種も見受けられる。 全国各地で木質バイオマス燃料としての需要が目立っており、設定される買取価格によっては原木価格の下支えとしての役割も期待できるが、一方で、近隣の流通構造や原木集荷範囲に影響を与えている地域もあり、今後の動向が注目される。 	現時点で供給調整必要なし
	第1回 H26.5.26	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税の影響は、予想していたほどではなく、しばらく大きな変動は見られないと考える。しかし、来秋に予定されている消費税増税10%後の動向が、非常に不安である。 年間を通じた木材供給の安定を図る意味でも、国有林材の生産を現在よりも年間を通じて一定量となるようにしてほしい。 スギ価格の高値保合が続いている。これは、消費税増税の駆け込み需要の影響で、製材工場等の在庫が少なく、原木の手当に動いているため引き合いの強い状態が続いているからと考える。 ハウスメーカーがホワイトウッド・ベイマツ等外材集成材の代替品として、スギ集成材を使用しているため需要が高まって、価格が上昇している。今後の、外材価格の変動を注視することが重要である。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.8.6	<ul style="list-style-type: none"> B,C材の需要はあるが、A材の需要が伸びない。A材の需要拡大がなければ、A材がB材需要の市場に出回り、木材価格の下落に繋がる。 A材大径木の需要拡大には、無垢中断面、大断面の商品化が課題。公共建築物の大断面集成材を無垢中・大断面を利用できる規格等の制定が必要。A材を集成材のラミナとして使用することなく、無垢材として使用することが本来の姿。 各県の増産計画に対し、素材生産業者の素材生産能力が追いついていない。新たな素材生産業者の育成が必要と考える。 スギ価格は高止まりしたまま夏場に至っており、このまま秋需に向けて価格的には好調に推移すると思われる。 	現時点で供給調整必要なし
	第3回 H26.11.11	<ul style="list-style-type: none"> 最近特にB材、C材の需要が多く、A材需要の少ない中、今後皆伐が増加してA材が多数出材されるようになって、合板・ラミナ等B材需要に供給される可能性がある。 A材需要の拡大が急務であり、そのためには大断面及び中断面ムク材を使用した公共建築物の普及や現在米マツ平角材が使われている部材に対して国産材の利用を拡大する必要がある。 過去の消費税増税前の駆け込み需要における木材価格高騰の要因は、需要量の増加に供給が追いつかず、需要と供給のバランスが崩れたことが大きい。 最近の円安の影響により、外材と国産材の価格差が少なくなっている。外材が高くなれば、国産材志向が高まり、価格が高くなることが予想される。今まで国産材の供給不足を外材で供給していた部分に、国産材を使用することが課題である。 	現時点で供給調整必要なし

局	開催日	概要	供給調整の必要性の有無
中部	第1回 H25.7.29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の木材下落の原因は供給過多によるものではなく、「虫」による影響が大。 ・ 年度をまたぐ時期の雇用バランスを確保することが肝要。 ・ 供給調整については、価格だけでなく、入荷量や販売量、在庫量等もしっかりと勘案し判断すべき。 ・ 山の仕事は民国で請負事業体の違いはない。労務状況等についても今後検討対象とすべき。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H25.11.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社(ウッドリンク株式会社(富山県))では、8月末時点で在庫量が適正在庫の70~80%となってしまう。とにかく物が無い状況である。このままではせっかく国産材へシフトしてきたのに外材へ頼らなければならない状況も生まれてくる。タイミングとして非常に難しい時期である。 ・ カラマツ18cm上の出材が少ない現状の中、合板会社は16cm下の価格を500円下げると言ってきた。 	現時点で供給調整必要なし
	第3回 H26.3.13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原木が手に入らずマーケットに迷惑をかけている。値段が高くて買おうというお客様にも待ってもらっている。このままでは、国産材へ引きつけたものが離れてしまう。長期的な需給バランスがとれる施策はないものか。 ・ 生産業者は切り捨て間伐に走ってしまったので、生産量が上がらない状況が見受けられた。また、国有林での分収育林等の立木販売にも、人がいなく入札に参加できなかった。 ・ 国産材から外材へは変わらないのではないかと。為替の影響もあり外材より国産材の方が価格競争がある。 ・ 外材は発注してから時間がかかる。その点、国産材は手当がしやすい。が、先の見込みが難しい。 ・ 山仕事は人が大事である。教育センター的な育成の場をもうけることはできないか。 ・ 在庫は立木で行うべき。在庫を持てるのは立木だけ。しかし、立木を買ったら直ぐに材を搬出しなければ必ず赤字になる。 	現時点で供給調整必要なし
	第1回 H26.6.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄林への対応については速効性を持たせるべき。手続き等に時間がかかるようでは意味がない。 ・ 2月中旬頃からヒノキの価格が下がってきた。大手よりヒノキの価格を下げてくださいかとの話もある。価格交渉が厳しい状況。 ・ 山仕事をする人材を育成すべき。若い人を育てる仕組みが必要。それには雇用の安定した職場が必要。 ・ 昔は立木随契があった。山の雇用を図るのであれば、長期の立木随契を考えるべき。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.9.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場を動かすために原木を消費している。しかし、製品在庫は通常の2倍程度ある。これは異常な状況である。 ・ 製品が売れないのは、ハウスメーカーの業績が悪いことも1つの要因。消費税の影響だけでなく、住宅を建てるキャパが小さくなってきた。 ・ 並材であっても品質管理をしっかりとし、販売にあたっては、地域の特性(ブランド)を強めていくことが重要。 ・ 価格の上下は供給側、需要側どちらにも責任がある。お互いに考えていかなければならない問題。 	現時点で供給調整必要なし

局	開催日	概要	供給調整の必要性の有無
近畿中国	第1回 H25.10.17	<ul style="list-style-type: none"> 住宅着工戸数の増加によりプレカット工場、合板工場の消費が多く、原木が不足気味であり、スギ、ヒノキとも価格が上昇している。 外材との競合から乾燥材を増やす必要があるが、乾燥設備が不足しており、国産材の乾燥材は3割程度と追いついていない。 素材生産量は増加しているものの、請負事業体に余裕が無く手一杯の状態。 近中局国有林材の市場シェアが小さいことから、供給調整の立ち位置は難しいところだが、方向性を示すことは重要でありメッセージ性は強い。 	現時点で供給調整必要なし
	H25.12中旬	<ul style="list-style-type: none"> 素材生産量は、管内全般として増えている状況にあるが、滋賀、京都等、台風の影響で出材が減少している地域も見られる。 現在でも素材生産を行う事業者は不足している状況にあり、今後、木質バイオマス関係への需要の増加を考慮すれば、事業者の早期の育成が必要である。 立木販売であれば、搬出期間が長いことから、期間内での需給動向に応じた柔軟な丸太生産が可能となる。 ヒノキ土台角が入手できないので、米ツガ注入材に戻る動きがある。 	新年の早い段階での素材生産に努める。 需給動向に柔軟な対応が可能な立木販売に努める。 ↓ 今後の生産・供給情報をHPで公表
	第2回 H26.1.30	<ul style="list-style-type: none"> 全般的には、今年になってスギ・ヒノキとも価格が一段落した。 昨年の木材需要は異常な状態であったが、今年は、その裏返しが心配される。 バイオマス発電用材の供給が本格化すると、素材生産事業者の数が大幅に不足する可能性が高い。 素材生産を行う事業者の新規参入や育成のためには、民国連携の下での安定的な事業量の確保と情報の発信が重要である。 	現時点で供給調整必要なし
	第1回 H26.5.30	<ul style="list-style-type: none"> 国産材の需要構造が変化しており、(大規模工場等では量が確保できず)一部輸入材への回帰も見られる。 国産材の供給拡大に向けて、皆伐による循環型の林業へ持っていくためには、まずは苗木の確保が必要である。 バイオマス発電の本格稼働等新規需要分野が拡大しており、既存の分野では素材を確保できなくなる恐れがある。 木材供給に係る近中局のシェアは限られているが、当局管内の木材供給等について引き続きしっかりとメッセージを出していく必要がある。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.8.7	<ul style="list-style-type: none"> 製材、合板等メーカーは在庫を抱えている状況である。 岡山県真庭市に木質資源安定供給協議会が発足するなど、木質バイオマス発電向けの荷動きが旺盛である。 今後バイオマス発電所の稼働ラッシュが想定され、積み上げていくと原木が足らなくなる懸念がある。 製品の運搬について、運転手不足によりトラックが手当てできないケースがある。 	現時点で供給調整必要なし
	第3回 H26.11.12	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県吉野地方では縁集材が主体であるが、ヘリ会社が1社で2機体制なので、順番待ちの状態となり出材が遅れている。 合板用のB材価格が、バイオマス燃料向けの需要が加わったため、下がらない状態である。 新設住宅着工数の低迷に伴い、合板メーカーは減産を継続し、丸太入荷を抑えている。 合板価格は、全国でほぼ同額であるのに対して、合板用原木価格は地域によって差があり、西では採算が厳しい。 国産のヒノキ板材(乾燥材)については、近年、中国や韓国からのオファーが多い。 	現時点で供給調整必要なし
四国	第1回 H25.9.2	<ul style="list-style-type: none"> 入札方式の販売では、需要と供給のバランスが価格を左右することとなり、価格変動が生じるのは当然である。価格を安定させるための販売方式の検討が必要。 ナイスの製材工場稼働、バイオマス発電の稼働に伴う素材の安定供給が必要。 ヒノキ材は県産材がなく素材・製品とも他県より入荷。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.2.18	<ul style="list-style-type: none"> 高知県内では木質バイオマス発電事業が稼働する計画であり、国有林からも供給の検討をお願いしたい。 国有林では、今後システム販売量を増加する方向であると聞けが、原木市場では国有林材の占める割合が高く、国有林材の取扱量に急激な変化が生じないよう配慮をお願いする。 国産材の割合を高めるためには外材のシェアを国産材がとるしかない。国産材の安定した需要のためには価格の安定が必要。 高知県森林組合連合会では、今後の木材需要増に対応するためのストックヤード2箇所の整備に取り組んでおり、今後の原木増産体制に向け取り組んでいる。 	現時点で供給調整必要なし
	第1回 H26.9.25	<ul style="list-style-type: none"> 本年度はじめには駆け込み需要後の反動で価格は下落したが、今は落ち着いている。 台風災害による公道・林道の被害により、出材に影響が出ており、復旧を急ぐ必要がある。 木材流通は、大型製材工場やバイオマス発電建設に伴い変わってきている。 製材工場の大型化に伴い需要も大型化しており、生産や路網にかかる大型インフラの整備が必要となっている。 	現時点で供給調整必要なし

局	開催日	概要	供給調整の必要性の有無
九州	第1回 H25.8.7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民有林では、森林所有者や企業による供給調整は困難。国有林が供給調整に取り組んでほしい。 ・ 国有林の素材供給のシェアは小さいが、実際の影響は大。 ・ 平成17年度から取り組んだシステム販売はメリットがあり、大きなパイプ。 ・ 製材品は乾燥材を大手メーカーに出しており、フル生産している状況。原木価格は上がっており、年内は値が上がると思われるところ。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H25.11.13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原木が不足しており、丸太価格はヒノキ、スギとも急騰。 ・ 国産材が量、価格で安定供給できないと、外材へシフトし、シェアを失うことが懸念。 ・ 国有林材の供給量を増やすことにより、材余り、価格が下がる恐れ。 ・ 国有林材の供給調整がどのように影響するか、よく考えるべき。1つの方法として立木販売が上げられる。 	<p>木材の需要動向等を勘案し、安定的な素材生産に努めるとともに、立木販売による供給を検討することが必要。</p> <p>↓</p> <p>立木販売の前倒しを指示。</p>
	第3回 H26.2.18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出材の多い時期であり、生産意欲が落ちないよう、原木価格を維持することが重要。 ・ 合板用丸太は不足しているが、タイムラグがあり、需給は落ち着いてくると見ている。 ・ 需給のわずかなバランスの差が価格に影響する。盆明けの秋需の時に、国有林や県有林が出材を増やしてくれると価格もより安定する。 ・ 国有林のシステム販売や民有林の協定取引を推進することが、需給安定につながる。 ・ 紙とバイオマス発電用は同じC材を使う。奪い合うのではなく棲み分けが必要。システム販売や立木販売をつ通じたC材の供給増を要望する。 	現時点で供給調整必要なし
	第1回 H26.5.29	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヒノキの市況が悪い中で、生産をスギにシフトし、これがスギの需要のバランスを崩す可能性がある。まだ、供給調整までは必要ないが、全体のバランスを考える必要がある。 ・ 国産材チップの供給が不安定であるため、製紙会社は輸入することも考えられる。C材が不足しており、供給量の安定が必要。 ・ 3年くらい国産材を使ってもらえば、外材に戻りにくい。ここ3年間は重要な時期である。 ・ 合板は、昨年度後半はずっと原木不足で大変だったが、今は落ち着いている。ただし、バイオマス等にB材が引っ張られると、秋口から大変なことになるのではと心配している。安定供給が必要であり、そのための素材生産業者の人材育成が急務である。行政の対応も考えてほしい。 	現時点で供給調整必要なし
	第2回 H26.8.25	<ul style="list-style-type: none"> ・ 梅雨明け後の台風などの天候不順により、原木市場に木材が集まらない状況である。国有林のみでなく、民国全体として丸太の供給を増やす必要がある。 ・ 製材所の意識が変わり、安定した価格で原木を買うようになってきた。製材所は昨年経験から、製品の在庫を増やして供給体制を整えてきている。 ・ 合板の生産は、現在、減産体制をとっているが、九州の住宅着工戸数の減少はそれほどではない。木材輸出と木質バイオマス発電所向けの需要が増えており、今後、A・B材も需要が逼迫してくる可能性がある。 ・ 現在、減産体制をとっている紙パルプメーカーは秋口には稼働率を上げる可能性がある。木質バイオマス発電所用の原材料として原木が欲しいという要望も増えている。原木供給のため労働安全対策を含めた、林業労働対策、路網の整備が必要である。 	<p>今後の木材の動向等を勘案すると、当面の供給増を検討することが必要であると考えます。</p> <p>↓</p> <p>森林管理署に対し、木材の需要動向等を踏まえ、素材生産を着実に実行するとともに、当面、立木販売の前倒し実施に取り組むよう指示。</p>